

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 21日

上場会社名 川商ジェコス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9991

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gecoss.co.jp>)

代表者 取締役社長 寺尾 主
 問合せ先責任者 総務部長 今井 大介

TEL (03) 3660 - 0776

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 4日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載の金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	36,318	0.4	960	10.4	868	21.8
13年9月中間期	36,167	△ 4.3	870	628.7	713	-
14年3月期	77,961		1,446		1,157	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年9月中間期	345	76.2	9.49	
13年9月中間期	196	-	5.38	
14年3月期	△ 1,132		△ 31.10	

(注)①期中平均株式数 14年9月中間期 36,435,397株 13年9月中間期 36,436,125株 14年3月期 36,427,712株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	5.00	-
13年9月中間期	5.00	-
14年3月期	-	10.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	89,197	22,893	25.7	628.33
13年9月中間期	92,669	24,077	26.0	660.80
14年3月期	96,771	22,661	23.4	621.96

(注)①期末発行済株式数 14年9月中間期 36,435,071株 13年9月中間期 36,436,125株 14年3月期 36,435,698株

②期末自己株式数 14年9月中間期 1,054株 13年9月中間期 80株 14年3月期 427株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	77,800	1,900	900	5.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 70銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、平成15年3月期中間決算短信(連結)の添付資料の4～5ページをご参照ください。

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

区分	注記事項	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,058		314		1,744	
受取手形	* 5	16,869		14,709		18,596	
売掛金		16,573		16,528		18,210	
たな卸資産	* 4	24,139		24,751		24,878	
その他		1,285		1,198		1,087	
貸倒引当金		205		852		964	
流動資産合計		59,722	64.4	56,650	63.5	63,553	65.7
固定資産							
有形固定資産	* 1						
賃貸用建設機械		3,831		3,506		3,776	
土地	* 3	12,407		13,335		13,335	
その他		6,805	23,044	6,567	23,408	6,584	23,695
無形固定資産		305	0.3	267	0.3	299	0.3
投資その他の資産							
投資有価証券		5,109		4,083		3,987	
その他		5,371		6,818		7,429	
貸倒引当金		883	9,597	2,031	8,871	2,193	9,222
固定資産合計		32,947	35.6	32,547	36.5	33,218	34.3
資産合計		92,669	100.0	89,197	100.0	96,771	100.0

区分	注記事項	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	* 5	10,068		9,487		11,668	
買掛金		14,210		15,007		19,126	
短期借入金		26,070		31,760		32,040	
一年内に返済 予定の長期借入金		23		23		23	
コマーシャル ペーパー		3,500				1,000	
一年内に償還予定 の社債		10,000					
未払法人税等		250		270		272	
引当金		544		469		507	
その他	* 2	1,561		1,368		1,559	
流動負債合計		66,227	71.5	58,385	65.4	66,196	68.4
固定負債							
長期借入金		36		5,412		5,424	
再評価に係る 繰延税金負債				63		63	
退職給付引当金		2,148		2,195		2,143	
役員退職慰労 引当金		151		148		204	
その他		28		98		76	
固定負債合計		2,364	2.5	7,919	8.9	7,912	8.2
負債合計		68,592	74.0	66,304	74.3	74,109	76.6

区分	注記事項	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		4,397	4.7			4,397	4.5
資本準備金		4,595	5.0			4,595	4.8
利益準備金		490	0.5			490	0.5
再評価差額金						92	0.1
その他の剰余金							
任意積立金		14,230	15.4			14,230	14.7
中間未処分利益 または当期末処理 損失()		384	0.4			1,126	1.2
その他の剰余金 合計		14,614	15.8			13,103	13.5
その他有価証券 評価差額金		21	0.0			17	0.0
自己株式						0	0.0
資本合計		24,077	26.0			22,661	23.4
資本金				4,397	4.9		
資本剰余金							
資本準備金				4,595	5.2		
利益剰余金							
利益準備金				490			
任意積立金				12,821			
中間未処分利益				446	15.4		
土地再評価差額金					0.1		
その他有価証券 評価差額金					0.1		
自己株式					0.0		
資本合計				22,893	25.7		
負債・資本合計		92,669	100.0	89,197	100.0	96,771	100.0

2. 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高		36,167	100.0	36,318	100.0	77,961	100.0	
売上原価		30,735	85.0	30,943	85.2	66,649	85.5	
売上総利益		5,431	15.0	5,374	14.8	11,311	14.5	
販売費及び一般管理費		4,561	12.6	4,413	12.2	9,865	12.6	
営業利益		870	2.4	960	2.6	1,446	1.9	
営業外収益								
受取利息		29		26		56		
その他		81	111	83	110	141	197	0.2
営業外費用								
支払利息		156		195		318		
その他		111	268	6	202	168	487	0.6
経常利益		713	2.0	868	2.3	1,157	1.5	
特別損失	* 2	281	0.8	162	0.4	2,798	3.6	
税引前中間純利益 または税引前当期 純損失()		431	1.2	706	1.9	1,641	2.1	
法人税、住民税 及び事業税	* 3	266		282		529		
法人税等調整額	* 3	31	234	78	360	1,037	508	0.6
中間純利益または 当期純損失()		196	0.5	345	0.9	1,132	1.5	
前期繰越利益		188		100		188		
中間配当額						182		
中間未処分利益または 当期末処理損失()		384		446		1,126		

3. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

建設仮設材

先入先出法による原価から定額法による減耗費を控除する方法によっております。

商品、原材料

移動平均法による原価法

製品

個別法による原価法

仕掛品

鋼製山留材、覆工板等については、移動平均法による原価法

スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については、個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法

無形固定資産

定額法

長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。ただし、役員退職慰労引当金の新設に伴う過年度負担分については、新設した事業年度から3年間にわたり均等に繰入れることとしており、当中間会計期間においては当事業年度の繰入見込み額を期間により配分し計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利スワップ取引に関する取引の方針およびリスク管理に必要な事項を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(6)その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4.注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在	当中間会計期間末 平成14年9月30日現在	前事業年度末 平成14年3月31日現在
* 1 有形固定資産の減価償却累計額	30,512百万円	29,481百万円	29,583百万円
* 2 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
* 3 国庫補助金等の受入により取得価額から直接減額した圧縮記帳累計額	土地 36百万円		
* 4 重要な休止資産	たな卸資産には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,533百万円が含まれております。	たな卸資産には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,305百万円が含まれております。	たな卸資産には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,483百万円が含まれております。
* 5 中間会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理	中間会計期間末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。 当中間会計期間末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 1,277百万円 支払手形 2,172百万円		期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。 当期末日およびその前日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 1,602百万円 支払手形 2,144百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 減価償却額	有形固定資産 983百万円 無形固定資産 39	有形固定資産 946百万円 無形固定資産 34	有形固定資産 2,058百万円 無形固定資産 75
* 2 特別損失の主な内訳	投資有価証券評価損 143百万円 役員退職慰労引当金繰入額 83 ゴルフ会員権減損処理額 48	ゴルフ会員権減損処理額 59百万円 役員退職慰労引当金繰入額 46 投資有価証券評価損 46	投資有価証券評価損 1,307百万円 貸倒引当金繰入額 1,196 ゴルフ会員権減損処理額 155 役員退職慰労引当金繰入額 122
* 3 中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額の計算における特別償却準備金の取扱い	中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>502</td> <td>9</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>502</td> <td>9</td> <td>493</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額	賃貸用建設機械	502	9	493	合計	502	9	493	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>2,907</td> <td>348</td> <td>2,559</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>55</td> <td>5</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,962</td> <td>353</td> <td>2,609</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額	賃貸用建設機械	2,907	348	2,559	機械装置及び運搬具	55	5	49	合計	2,962	353	2,609	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>2,118</td> <td>143</td> <td>1,975</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>55</td> <td>2</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,173</td> <td>145</td> <td>2,027</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	賃貸用建設機械	2,118	143	1,975	機械装置及び運搬具	55	2	52	合計	2,173	145	2,027
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																											
賃貸用建設機械	502	9	493																																											
合計	502	9	493																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																											
賃貸用建設機械	2,907	348	2,559																																											
機械装置及び運搬具	55	5	49																																											
合計	2,962	353	2,609																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																											
賃貸用建設機械	2,118	143	1,975																																											
機械装置及び運搬具	55	2	52																																											
合計	2,173	145	2,027																																											
未経過リース料中間会計期間末残高相当額	未経過リース料中間会計期間末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>493</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	78	1年超	414	合計	493	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,625</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	442	1年超	2,183	合計	2,625	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,034</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	356	1年超	1,677	合計	2,034																										
1年以内	78																																													
1年超	414																																													
合計	493																																													
1年以内	442																																													
1年超	2,183																																													
合計	2,625																																													
1年以内	356																																													
1年超	1,677																																													
合計	2,034																																													
支払リース料および減価償却費相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料および減価償却費相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10	減価償却費相当額	9	支払利息相当額	0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	232	減価償却費相当額	213	支払利息相当額	31	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	152	減価償却費相当額	145	支払利息相当額	13																										
支払リース料	10																																													
減価償却費相当額	9																																													
支払利息相当額	0																																													
支払リース料	232																																													
減価償却費相当額	213																																													
支払利息相当額	31																																													
支払リース料	152																																													
減価償却費相当額	145																																													
支払利息相当額	13																																													
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																												